



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8515 URL <https://www.aiful.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 光秀

問合せ先責任者 (役職名) 財務副本部長 (氏名) 安藤 俊明

TEL 03-4503-6050

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	98,492	2.7	18,602	19.2	18,963	11.8	18,161	12.4
2021年3月期第3四半期	95,863	2.9	15,602	35.6	16,958	38.7	16,164	37.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 17,589百万円 (6.0%) 2021年3月期第3四半期 16,593百万円 (46.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	37.55	
2021年3月期第3四半期	33.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	928,553	161,838	17.2
2021年3月期	863,354	147,692	16.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 159,709百万円 2021年3月期 145,555百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		1.00	1.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,800	3.4	24,100	37.5	24,300	25.9	23,100	25.3	47.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、【添付資料】P10「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	484,620,136 株	2021年3月期	484,620,136 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	917,470 株	2021年3月期	917,470 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	483,702,666 株	2021年3月期3Q	483,702,774 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9
(会計方針の変更)	P 10
(追加情報)	P 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態および経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチンの普及や接種が進み、新型コロナウイルス新規感染者数が低位で推移したことから、緩やかに回復に向かっております。

消費者金融業界におきましても、大手各社における新規成約件数が前年同期比で増加するなど、着実に改善しつつあります。

今後につきましても、新型コロナウイルスの感染再拡大に引き続き注視が必要な状況ではございますが、当社グループにおきましては、経営課題の一つである利息返還請求への対応を行いつつ、グループリソースの活用による利益の拡大や、データアナリティクスによる安全性の高いアセットの拡充に努めてまいります。

また、経営テーマとして掲げております「環境変化に応じた組織・制度の変革とデジタル技術の活用により、IT金融グループとして成長を遂げる」を具現化させるため、事業多角化、海外ビジネス強化等による「事業ポートフォリオの分散」とIT技術分析、システム内製化等の「デジタル技術の利活用」に重点をおいて取り組んでまいります。

（業績の概況）

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は98,492百万円（前年同期比2.7%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が57,040百万円（前年同期比2.4%増）、包括信用購入あっせん収益が13,870百万円（前年同期比1.9%減）、信用保証収益が11,743百万円（前年同期比7.2%増）となっております。営業費用につきましては、371百万円減少の79,889百万円（前年同期比0.5%減）となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金繰入額が減少したことなどによります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は18,602百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益は18,963百万円（前年同期比11.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、非支配株主に帰属する四半期純利益69百万円を計上した結果、18,161百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は65百万円増加、営業費用は80百万円減少、営業利益は145百万円増加し、経常利益は178百万円増加しております。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の当社グループの業績予想につきましては、2021年11月10日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく見通しであり、現状の当社を取り巻く事業環境は様々なリスクが存在し、最終の業績は予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,950	55,890
営業貸付金	516,340	532,276
割賦売掛金	101,719	110,685
営業投資有価証券	1,701	1,786
支払承諾見返	170,553	188,481
その他営業債権	8,749	9,592
買取債権	3,173	5,409
その他	24,724	30,971
貸倒引当金	△58,201	△60,514
流動資産合計	809,712	874,578
固定資産		
有形固定資産	17,765	17,089
無形固定資産	5,306	6,614
投資その他の資産	30,570	30,271
固定資産合計	53,642	53,974
資産合計	863,354	928,553
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,265	46,788
支払承諾	170,553	188,481
短期借入金	100,750	80,132
関係会社短期借入金	—	650
1年内償還予定の社債	15,075	35,000
1年内返済予定の長期借入金	146,136	162,767
未払法人税等	2,112	396
引当金	3,957	695
その他	22,745	32,143
流動負債合計	499,596	547,056
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	180,677	205,984
利息返還損失引当金	12,913	6,028
その他	7,474	7,645
固定負債合計	216,065	219,659
負債合計	715,662	766,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	13,948	13,948
利益剰余金	38,669	53,387
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	143,536	158,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,705	1,223
為替換算調整勘定	314	232
その他の包括利益累計額合計	2,019	1,456
非支配株主持分	2,136	2,128
純資産合計	147,692	161,838
負債純資産合計	863,354	928,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	55,679	57,040
包括信用購入あっせん収益	14,136	13,870
信用保証収益	10,959	11,743
その他の金融収益	4	4
その他の営業収益	15,083	15,833
営業収益合計	95,863	98,492
営業費用		
金融費用	5,444	5,300
売上原価	901	146
その他の営業費用	73,915	74,442
営業費用合計	80,261	79,889
営業利益	15,602	18,602
営業外収益		
貸付金利息	149	165
受取配当金	32	29
持分法による投資利益	145	144
為替差益	325	—
投資有価証券売却益	367	—
その他	440	119
営業外収益合計	1,461	458
営業外費用		
支払利息	2	—
為替差損	—	73
その他	102	23
営業外費用合計	105	97
経常利益	16,958	18,963
特別損失		
固定資産売却損	91	—
特別損失合計	91	—
税金等調整前四半期純利益	16,867	18,963
法人税、住民税及び事業税	1,876	1,328
法人税等調整額	△986	△596
法人税等合計	889	732
四半期純利益	15,977	18,231
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△187	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,164	18,161

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	15,977	18,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,041	△477
為替換算調整勘定	△425	△164
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	616	△641
四半期包括利益	16,593	17,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,983	17,598
非支配株主に係る四半期包括利益	△389	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,867	18,963
減価償却費	2,472	2,497
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,435	3,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△668	△701
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,560
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,484	△6,884
受取利息及び受取配当金	△182	△194
支払利息	2	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△367	—
持分法による投資損益 (△は益)	△145	△144
固定資産売却損益 (△は益)	91	—
営業貸付金の増減額 (△は増加)	7,610	△16,817
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△94	△8,965
その他営業債権の増減額 (△は増加)	197	△842
買取債権の増減額 (△は増加)	127	△1,938
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	353	△596
営業保証金等の増減額 (△は増加)	△3,700	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,552	△7,298
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,305	16,047
その他	224	644
小計	22,493	△5,720
利息及び配当金の受取額	238	262
利息の支払額	△1	—
助成金の受取額	250	—
法人税等の還付額	—	32
法人税等の支払額	△2,892	△2,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,087	△8,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,001	△4,871
定期預金の払戻による収入	—	5,001
有形固定資産の取得による支出	△1,662	△354
有形固定資産の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	△2,311	△2,207
投資有価証券の取得による支出	—	△281
投資有価証券の売却による収入	539	—
その他	△279	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,514	△2,718

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,082,337	1,226,320
短期借入金の返済による支出	△1,079,133	△1,245,981
長期借入れによる収入	73,900	158,495
長期借入金の返済による支出	△94,418	△116,558
社債の発行による収入	15,000	20,000
社債の償還による支出	△15,085	△15,075
配当金の支払額	—	△483
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△756	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,156	25,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,239	15,069
現金及び現金同等物の期首残高	43,520	35,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,281	51,015

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2021年5月1日にアイフルメディカルファイナンス株式会社はAGメディカル株式会社に商号変更しております。

2021年7月5日にアイフルビジネスファイナンス株式会社より、診療報酬等担保金融事業をAGメディカル株式会社へ吸収分割しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月26日 取締役会	普通株式	483	1.00	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社の連結子会社であるライフカード株式会社は、クレジットカードに関する「L I F Eサンクスプレゼント」を提供しており、会員の利用金額に応じてポイントを付与しております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる費用を引当金として計上していましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 自社クレジットカード年会費に係る収益認識

当社の連結子会社であるライフカード株式会社が発行するクレジットカードの年会費について、従来は、入会月に一括して収益を認識する処理によっておりましたが、財又はサービスが提供されたときに収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は65百万円増加、営業費用は80百万円減少、営業利益は145百万円増加し、経常利益は178百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,960百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用について)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

過去の実績や入手可能な情報等をもとに様々な要因を考慮して貸倒引当金を計上しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、将来の不確実な経済状況の変化が債務者へ直接的又は間接的な影響を与える可能性があり、その結果として現れる回収状況等に応じて貸倒実績率の判断が変化する場合は、貸倒引当金に増減が生じる可能性があります。